

別紙

福祉サービス第三者評価の結果

1 評価機関

名称： 一般社団法人 しなの福祉教育総研	所在地： 長野県上田市上田 180-6
評価実施期間： 令和5年10月1日から 令和6年2月23日 *契約日から評価結果の確定日 (通常、評価結果報告会日) まで	
評価調査者 (評価調査者養成研修修了者番号を記載) 050431 B16022	

2 福祉サービス事業者情報 (令和5年10月末現在)

事業所名：障害者支援施設 アルプス学園 (施設名)	種別：障害者支援施設	
代表者氏名：園長 長田 基佳 (管理者氏名)	定員：60人	
設置主体：社会福祉法人 安曇野福祉協会 経営主体：社会福祉法人 安曇野福祉協会	開設(指定)年月日： 昭和37年1月1日	
所在地：長野県安曇野市三郷小倉 6070 番地		
電話番号：0263-77-6111	FAX番号：0263-77-2278	
電子メールアドレス：arupusugakuen@azuminofukushi.com		
ホームページアドレス：http://azuminofukushi.jp/		
職員数	常勤職員：29名 非常勤職員 10名	
専門職員	サービス管理責任者(兼) 4名	
	生活支援員(常勤換算) 25.8名	
施設・設備 の概要	(居室数)	(設備等)
	居室数37部屋(短期入所居室含む) 食堂、ダイニング、作業室、浴室、 医務室、体育館 他	(設備等) 座浴設備、床暖房、居室エアコン

3 理念・基本方針

<p>【法人理念】</p> <p>1 施設の目的</p> <p>知的なハンディを持つ人たちが、そのライフステージの一環として利用する施設です。利用する人達の人間としての尊厳を守り、その権利を擁護すると共に、その人らしさを損なうことのない、生き生きとした生活・活動を確保するために支援を惜しみません。</p> <p>また、本来当たり前であるべき、地域での生活を確保するためにあらゆる努力を積み重ねていくと共に、障害のあるなしにかかわらず、すべての人が共生できる社会を目指します。</p> <p>2 基本方針</p> <p>(1) 利用者の意思及び人格を尊重し、明るい家庭的な雰囲気を感じ、常に利用者の立場に立った支援の提供に努めます。</p>

- (2) 利用者の支援は、個別支援計画に基づき行います。
- (3) 利用者に対する差別、虐待、人権侵害を許さず、利用者の権利を擁護するため、質の高い支援に努めます。
- (4) 保護者や家族、及び関係機関との連携を密にし、利用者主体の生活・活動が安定的に確保できるよう努めます。

4 福祉サービス事業者の特徴的な取り組み

- 日常生活支援

身近面については、利用者一人ひとりの状況を正しく理解し、その状況に応じた支援方法を工夫し、生活の流れの中で無理のない自然な形で支援していきます。余暇支援に関しても、利用者の自主性を尊重しながら、日常の生活の中での関わりを通して意向を汲み取り、より楽しめる方法を見出し、寛げる環境づくりに努めます。
- 日中活動支援

利用者個々の状況に合わせたグループ編成を行い、軽作業や創作活動、体力づくり、外出、リハビリ、入浴等多くのメニューを用意することにより、楽しめる活動を提供できるよう努めます。また、活動の中で周囲に認められ、達成感を得ることで、意欲と充足感が得られるよう働きかけます。
- 健康に関する支援

嘱託医及び医療機関との連携を密にし、各種の検診を通して早期発見、早期治療に努めると共に、日常の健康管理に努めます。
法人の事業継続計画に則り、コロナウイルス等感染症予防対策を徹底します。
- 地域に関する支援

外出や地域行事への参加等、社会経験や地域との交流ができるよう努めます。また、利用者の意思を尊重しながら、家族の理解・協力の下、地域生活への移行を支援します。

5 第三者評価の受審状況

受審回数（前回の受審時期）	0 回（ 年度）
---------------	---------------

6 評価結果総評（利用者調査結果を含む。）

- ◇特に良いと思う点
- (1)利用者の個性を尊重し、その人らしさを大切にした支援の取り組みが行われていました。
- ①利用者への日常生活の支援では、身近面への支援については、利用者の高齢化・重度化に伴い、環境を整え、本人・家族共にサービスの内容を確認し、丁寧な支援が行われていました。支援に当たっては、利用者の人権やプライバシーへの配慮や主体性・自己決定を尊重しながら、「ゆったり・のびのび」とした雰囲気の中で関わる支援が行われていました。
 - ②日中活動については、落ち着いた環境に留意しながら、ニーズに近い利用者同士でのグループ編成がされ、利用者一人ひとりの特徴を生かしながら、個人に焦点を当てた作業活動支援や日常生活支援に努めていました。コロナ禍で外出制限がされていましたが、テイクアウトしての昼食やお茶会が実施されていました。
 - ③利用者の障害特性を考慮したグループ編成がされ、作業活動、体力づくりのための散歩や余暇活動の充実、季節に応じた行事・外出等、施設生活にメリハリができるような支援に取り組んでいました。
 - ④障がい者支援施設アルプス学園の倫理要領には、「知的障害がある人たちが、人間としての尊厳が守られ、豊かな人生を自己実現できるように支援します」と自分らしさを大切にした支援を行っていくことが明示されています。

(2) 法人として高齢者、障がい者を含めた多角的で総合的福祉事業の展開が図られていました。

①社会福祉法人安曇野福祉協会は、昭和39年に設立され、現在は200名を超える職員により、多様な福祉サービスの提供が行われています。利用者の意向を尊重して、総合的に提供される福祉サービスを創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるように支援することを目的として事業が展開されています。

②法人が運営する事業は、障がい者支援施設、障がい者グループホーム、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、多機能型事業所、就労支援B型事業所、生活介護事業所、障がい者相談支援事業所等8施設14事業の運営を行い、地域の福祉ニーズに総合的に対応できる体制が構築されています。

(3) 職員の仕事に対する意識が高く、職員の間関係が良好です。また、仕事に積極的に取り組む職員が多く、研修も意欲的に取り組んでいました。

①仕事へのモチベーションが高い職員が多く、職員間の人間関係も良好に保たれ、働きやすい職場環境が整っています。職員のヒヤリングでも「やりたいことかできる」「まじめに取り組む職員が多い」等の意見が多くありました。また、職員間のコミュニケーションも十分にとられ、事業所の方針や目標も共通理解が図られて、目標達成ができる組織づくり(チームビルディング)への取り組みが行われていました。また、職員個々のスキル能力や経験を最大限に発揮できるチーム作りへの期待をうかがわせます。

②職員の資質向上に向けた職員研修も行われていました。外部機関による研修、法人主催の研修、事業所単位での研修に積極的に参加して、職員の資質向上とサービス内容の充実に努めていました。

なお、コロナ禍であり、集合研修が中止されたため、出張研修への参加はできませんでしたが、ウェーブ(オンライン)を使用しての必要な研修には参加していました。また、研修内容については職員間へ回覧を行い、職員全体への周知が図られる取り組みが行われていました。

(4) 将来(5年、10年後後)を見据えた事業の具体化へ向けた検討が行われていました。

①中期経営計画が策定されていて、入所支援、生活介護、短期入所、グループホームのそれぞれにおいて、5年後、10年後を見据えた計画が策定されています。計画の方向性も、具体的になっており、数値目標を伴うもので、目指す姿がより描きやすくなっていました。

②中期経営計画が策定内容は、まだ(案)として提出されているものであり、今後の中で、職員等の意見を反映して、法人全体として周知を図り目指す方向性として確定し、実施につなげていく取り組みに期待致します。

(5) キャリアパス制度の導入による、職員への働く意欲向上への取り組みが行われていました。

①法人にキャリアパス規定があり、等級が1等級から6等級までのキャリアパスとなっていました。それぞれの等級に定義、職責・役割、必要とされる知識能力が決められていて、職員はそれに向かい、取り組むことで、仕事へのやりがいや熱意が持てるように配慮されていました。

②職員はキャリアパスに沿ってできないことを認識し、現場で取り組むことが、各自のスキルアップとモチベーションの向上につながります。また、適正な評価や処遇を受けることは、仕事への更なるやりがいにつながっていくことを期待いたします。

◇特に改善する必要があると思う点

(1)感染症対策を十分に行いながら、地域との交流について段階的に行っていくことを期待致します。

①ここ数年、新型コロナウイルス感染症防止の立場から、従来行われていた地域との交流や地域行事への参加等が制限されてきました。しかし、地域との関わりや地域の催し物への参加は、本来人が生活していく上で、必要不可欠なものです。施設利用者の皆さんの生活範囲を拡げ、QOL(生活・人生の質)を高める重要要素となります。感染症の防止や十分な対策を講じながら、できる範囲の中で、また段階的に従来の交流の姿へ戻していく取り組みを期待致します。

(2)法人全体で、必要な福祉人材の確保、育成を行い、より高い福祉サービスの実施ができる仕組みの構築を望みます。

①福祉人材の確保・育成については、法人本部との連携、調整の基に取り組んでいる所ですが、職員のヒヤリングから、現場の中での人材不足の声が数多く聞かれ、現状の人員で事業を維持していくのは非常に厳しい状況にあると思われまます。法人全体として必要な人材の数等を明確にすると共に、計画的な人材確保と育成について取り組まれること望みます。

7 事業評価の結果（詳細）と講評

8 利用者調査の結果

聞き取り方式の場合（別添3-2）

9 第三者評価結果に対する福祉サービス事業者のコメント（別添4）